

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,889	固定負債	10,489
有形固定資産	19,613	地方債等	9,730
事業用資産	8,619	長期未払金	-
土地	1,154	退職手当引当金	488
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	270
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,214
建物	13,994	1年内償還予定地方債等	1,087
建物減価償却累計額	△8,293	未払金	37
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	198	前受金	0
工作物減価償却累計額	△50	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72
船舶	-	預り金	18
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,703
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,596
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△11,241
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,616		
インフラ資産	10,837		
土地	946		
土地減損損失累計額	-		
建物	624		
建物減価償却累計額	△95		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,272		
工作物減価償却累計額	△49,417		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,089		
その他減価償却累計額	△125		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,542		
物品	545		
物品減価償却累計額	△388		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	3		
その他	30		
投資その他の資産	1,243		
投資及び出資金	183		
有価証券	12		
出資金	171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70		
長期貸付金	13		
基金	995		
減債基金	-		
その他	995		
その他	-		
徴収不能引当金	△18		
流動資産	3,169		
現金預金	430		
未収金	32		
短期貸付金	2		
基金	2,705		
財政調整基金	1,970		
減債基金	735		
棚卸資産	-		
その他	6		
徴収不能引当金	△6		
繰延資産	-		
資産合計	24,058	純資産合計	12,355
		負債及び純資産合計	24,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,215
業務費用	4,117
人件費	1,493
職員給与費	1,202
賞与等引当金繰入額	72
退職手当引当金繰入額	14
その他	205
物件費等	2,416
物件費	1,499
維持補修費	45
減価償却費	869
その他	3
その他の業務費用	208
支払利息	67
徴収不能引当金繰入額	6
その他	135
移転費用	4,098
補助金等	3,431
社会保障給付	659
他会計への繰出金	-
その他	9
経常収益	510
使用料及び手数料	249
その他	262
純経常行政コスト	7,705
臨時損失	499
災害復旧事業費	49
資産除売却損	403
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	37
その他	10
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	8,188

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,928	17,640	△8,712
純行政コスト(△)	△8,188		△8,188
財源	8,504		8,504
税金等	4,694		4,694
国県等補助金	3,810		3,810
本年度差額	315		315
固定資産等の変動(内部変動)		5,942	△5,942
有形固定資産等の増加		7,596	△7,596
有形固定資産等の減少		△1,713	1,713
貸付金・基金等の増加		186	△186
貸付金・基金等の減少		△126	126
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5	5	
その他	3,107	8	3,099
本年度純資産変動額	3,428	5,956	△2,529
本年度末純資産残高	12,355	23,596	△11,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,296
業務費用支出	3,198
人件費支出	1,484
物件費等支出	1,520
支払利息支出	48
その他の支出	146
移転費用支出	4,098
補助金等支出	3,431
社会保障給付支出	659
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9
業務収入	8,137
税収等収入	4,643
国県等補助金収入	3,046
使用料及び手数料収入	248
その他の収入	200
臨時支出	49
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	791
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,756
公共施設等整備費支出	1,570
基金積立金支出	185
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	1,136
国県等補助金収入	764
基金取崩収入	108
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	16
その他の収入	246
投資活動収支	△619
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,058
地方債償還支出	1,058
その他の支出	-
財務活動収入	985
地方債発行収入	985
その他の収入	-
財務活動収支	△73
本年度資金収支額	99
前年度末資金残高	314
本年度末資金残高	412

前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当と
して支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町
へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に
関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

全体財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

出納整理期間及び会計年度末の計数について

・地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額について

・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】
全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	16,636	1,392	1,066	16,962	8,344	364	-	-	8,619
土地	1,141	14	0	1,154	-	-	-	-	1,154
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,427	314	747	13,994	8,293	349	-	-	5,700
工作物	193	5	-	198	50	15	-	-	148
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	875	1,060	318	1,616	-	-	-	-	1,616
インフラ資産	54,459	6,129	115	60,473	49,637	470	-	-	10,837
土地	925	21	0	946	-	-	-	-	946
建物	298	326	-	624	95	19	-	-	528
工作物	51,980	4,293	-	56,272	49,417	326	-	-	6,856
その他	-	1,089	1	1,089	125	125	-	-	964
建設仮勘定	1,257	399	114	1,542	-	-	-	-	1,542
物品	838	75	368	545	388	33	-	-	157
合計	71,933	7,596	1,549	77,980	58,368	867	-	-	19,613

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,126	2,187	367	2,168	943	11	1,816	8,619
土地	180	219	107	79	148	-	421	1,154,065,516
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	933	1,888	230	504	746	11	1,389	5,700
工作物	13	68	-	12	49	-	6	148
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12	31	1,573	-	-	-	1,616
インフラ資産	2,582	114	32	5,278	2,782	-	49	10,837
土地	534	114	32	21	196	-	49	946
建物	258	-	-	240	31	-	-	528
工作物	247	-	-	4,053	2,556	-	0	6,856
その他	-	-	-	964	-	-	-	964
建設仮勘定	1,542	-	-	-	-	-	-	1,542
物品	0	85	1	17	6	28	20	157
合計	3,708	2,386	401	7,463	3,731	38	1,885	19,613